

令和4年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 8 0 号

令和5年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和4年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

令和4年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 市債の状況	4
(4) 債務負担行為の状況	6
(5) 財政の構造	6
2 一般会計	9
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	31
(2) 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	35
(4) 滝田財産区特別会計	37
(5) 北三原財産区特別会計	38
(6) 南三原財産区特別会計	39
4 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41

(3) 基金	41
5 審査のむすび（審査意見）	43
令和4年度南房総市基金運用状況審査意見.....	47
第1 基準に準拠している旨.....	47
第2 審査の種類	47
第3 審査の対象	47
第4 審査の着眼点	47
第5 審査の実施内容.....	47
第6 審査の期間	47
第7 審査の結果	47

注

- 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの

令和4年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

1 一般会計

令和4年度南房総市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和4年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 令和4年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

(4) 令和4年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

(5) 令和4年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

(6) 令和4年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は、正確か。
- 3 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和5年6月21日から令和5年8月10日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 381 億 8,102 万 5,738 円、歳出決算額 356 億 9,380 万 8,315 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、24 億 8,721 万 7,423 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 7,526 万 8,426 円（継続費通次繰越額 2 億 5,899 万 164 円、繰越明許費繰越額 4 億 8,511 万 5,280 円、事故繰越し繰越額 3,116 万 2,982 円）を控除した実質収支額合計は、17 億 1,194 万 8,997 円（一般会計 12 億 5,451 万 8,176 円、特別会計 4 億 5,743 万 821 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、17 億 3,316 万 7,483 円（4.3%）の減少、歳出は、23 億 8,902 万 3,844 円（6.3%）の減少、実質収支額合計は、1 億 4,319 万 4,571 円（9.1%）の増加である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	27,925,109,208	26,099,274,699	24,069,488,097	2,029,786,602	775,268,426	1,254,518,176
特別会計	12,534,824,000	12,081,751,039	11,624,320,218	457,430,821	0	457,430,821
合計	40,459,933,208	38,181,025,738	35,693,808,315	2,487,217,423	775,268,426	1,711,948,997
前年度	41,150,335,624	39,914,193,221	38,082,832,159	1,831,361,062	262,606,636	1,568,754,426
増減額	△690,402,416	△1,733,167,483	△2,389,023,844	655,856,361	512,661,790	143,194,571

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表 純計決算

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	0	1,287,198,959	26,099,274,699	22,782,289,138	3,316,985,561
特別会計	1,287,198,959	0	10,794,552,080	11,624,320,218	△829,768,138
合計	1,287,198,959	1,287,198,959	36,893,826,779	34,406,609,356	2,487,217,423

表 各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
一般会計		円 0	円 1,287,198,959
特別会計	国民健康保険特別会計	295,523,389	0
	後期高齢者医療特別会計	172,859,282	0
	介護保険特別会計	818,816,288	0
	計	1,287,198,959	0

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）24 億 8,721 万 7,423 円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、17 億 1,194 万 8,997 円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額 15 億 6,875 万 4,426 円を控除した単年度収支額は、1 億 4,319 万 4,571 円の黒字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表 決算収支状況

区分	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	円 2,029,786,602	円 775,268,426	円 1,254,518,176	円 1,113,050,009	円 141,468,167
特別会計	457,430,821	0	457,430,821	455,704,417	1,726,404
合計	2,487,217,423	775,268,426	1,711,948,997	1,568,754,426	143,194,571

(3) 市債の状況

令和4年度末の市債残高は、222 億 2,259 万 7,647 円で、前年度に比較し 18 億 3,006 万 584 円の減少である。

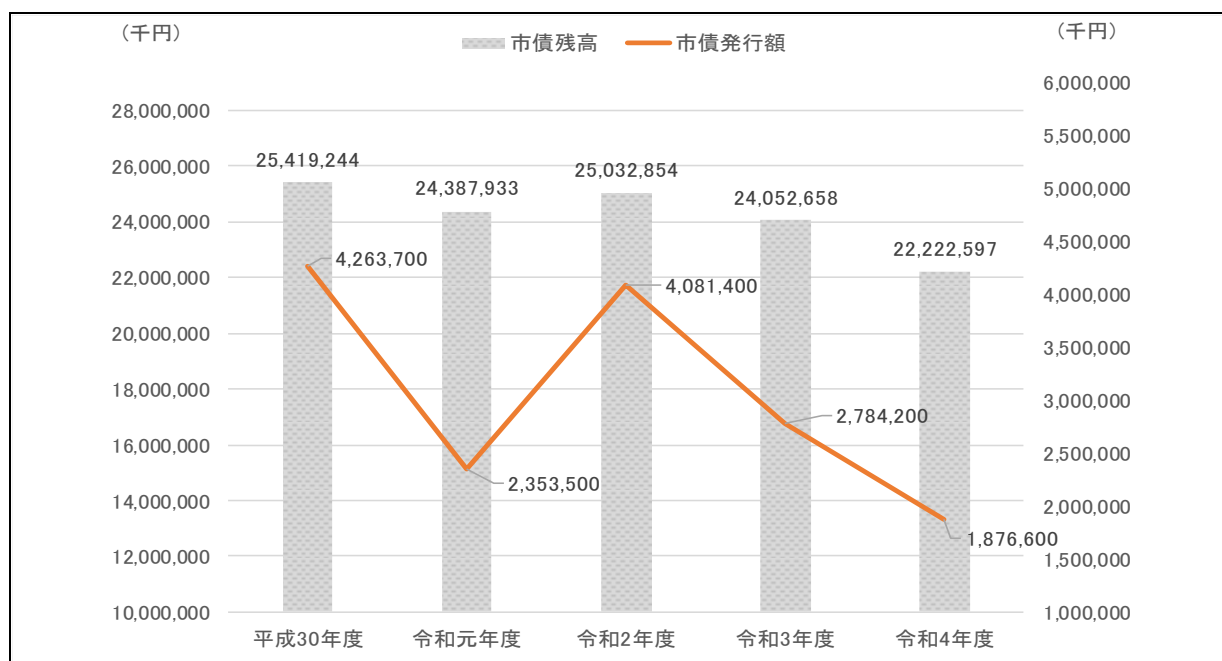
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表 市債の発行額及び残高

区分	令和3年度末	令和4年度中増減額		令和4年度末
	残 高	発 行 額	償 還 額	残 高
	円	円	円	円
普通債	18,248,506,987	1,869,200,000	2,796,503,765	17,321,203,222
総務債	2,842,344,849	327,200,000	730,220,617	2,439,324,232
衛生債	1,324,005,453	477,000,000	328,597,344	1,472,408,109
農林水産業債	222,926,169	12,300,000	53,089,290	182,136,879
消防債	770,831,036	89,600,000	178,595,336	681,835,700
教育債	11,431,177,468	584,000,000	1,241,105,989	10,774,071,479
民生債	52,350,000	0	6,590,000	45,760,000
商工債	940,114,529	325,400,000	115,506,523	1,150,008,006
土木債	664,757,483	53,700,000	142,798,666	575,658,817
災害復旧債	910,274,808	7,400,000	87,396,492	830,278,316
公共土木施設	60,158,160	7,400,000	15,318,160	52,240,000
農地・農林漁業施設	5,070,000	0	650,000	4,420,000
公共・公用施設	33,930,000	0	3,770,000	30,160,000
文教施設	106,200,000	0	11,800,000	94,400,000
歳入欠かん	704,916,648	0	55,858,332	649,058,316
その他	4,893,876,436	0	822,760,327	4,071,116,109
減収補てん債	31,435,264	0	1,964,704	29,470,560
減税補てん債	33,050,519	0	11,481,231	21,569,288
臨時財政対策債	4,829,390,653	0	809,314,392	4,020,076,261
合計	24,052,658,231	1,876,600,000	3,706,660,584	22,222,597,647

※ 市債発行額内訳は、P21 を参照

図 市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和4年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、80億5,405万3千円で、前年度に比較し9億472万6千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表 債務負担行為状況

令和元年度以降 の支出予定額	令和2年度以降 の支出予定額	令和3年度以降 の支出予定額	令和4年度以降 の支出予定額	令和5年度以降 の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,211,167	2,727,045	6,697,231	7,149,327	8,054,053	904,726	12.7

(5) 財政の構造

財政構造について、分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源の構成割合は、32.0%で、前年度に比べ3.2ポイントの上昇である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表 自主財源と依存財源の構成比（一般会計による算定）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
	円	%	円	%	円	%	%
自主財源	8,341,821,057	32.0	7,993,622,015	28.7	348,199,042	4.4	3.2
依存財源	17,757,453,642	68.0	19,831,924,053	71.3	△2,074,470,411	△10.5	△3.2
合 計	26,099,274,699	100.0	27,825,546,068	100.0	△1,726,271,369	△6.2	－

イ 歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し18億3,548万8千円の減少である。

主な要因は、扶助費5億6,408万7千円、補助費等13億1,666万8千円の減少である。

投資的経費は、前年度に比較し2億8,275万4千円の減少である。

主な要因は、普通建設事業費（補助）1億6,369万2千円の減少である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表 性質別分類（普通会計決算による）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通会計	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	20,350,387	84.6	22,185,875	83.9	△1,835,488	△8.3
義務的経費	10,888,137	45.2	11,507,768	43.5	△619,631	△5.4
人件費	4,173,552	17.3	4,153,561	15.7	19,991	0.5
扶助費	2,911,901	12.1	3,475,988	13.1	△564,087	△16.2
公債費	3,802,684	15.8	3,878,219	14.7	△75,535	△1.9
物件費	4,148,752	17.3	3,982,868	15.1	165,884	4.2
維持補修費	237,597	1.0	268,741	1.0	△31,144	△11.6
補助費等	3,003,610	12.5	4,320,278	16.3	△1,316,668	△30.5
経常的出資金等	8,508	0.0	7,192	0.0	1,316	18.3
経常的繰出金	2,063,783	8.6	2,099,028	8.0	△35,245	△1.7
投資的経費	3,231,863	13.4	3,514,617	13.3	△282,754	△8.0
普通建設事業費	3,177,141	13.2	3,401,555	12.9	△224,414	△6.6
補助	1,055,840	4.4	1,219,532	4.6	△163,692	△13.4
単独	2,121,301	8.8	2,182,023	8.3	△60,722	△2.8
その他	54,722	0.2	113,062	0.4	△58,340	△51.6
その他(積立金等)	487,998	2.0	749,951	2.8	△261,953	△34.9
合計	24,070,248	100.0	26,450,443	100.0	△2,380,195	△9.0

ウ 財政分析

財政力指数は、0.31 で、前年度と同率、実質収支比率は、8.6%で、前年度に比較し1.1ポイントの上昇、経常収支比率は、94.6%で、前年度に比較し1.6ポイントの上昇、実質公債費比率は、8.9%で、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。

表 財政指標の推移

年度 指標別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減
財政力指数	0.32	0.32	0.32	0.31	0.31	0.00
実質収支比率 (%)	4.4	9.3	12.9	7.5	8.6	1.1
経常収支比率 (%)	91.1	93.7	90.4	93.0	94.6	1.6
実質公債費比率 (%)	7.8	7.9	8.1	8.8	8.9	0.1

※ 普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

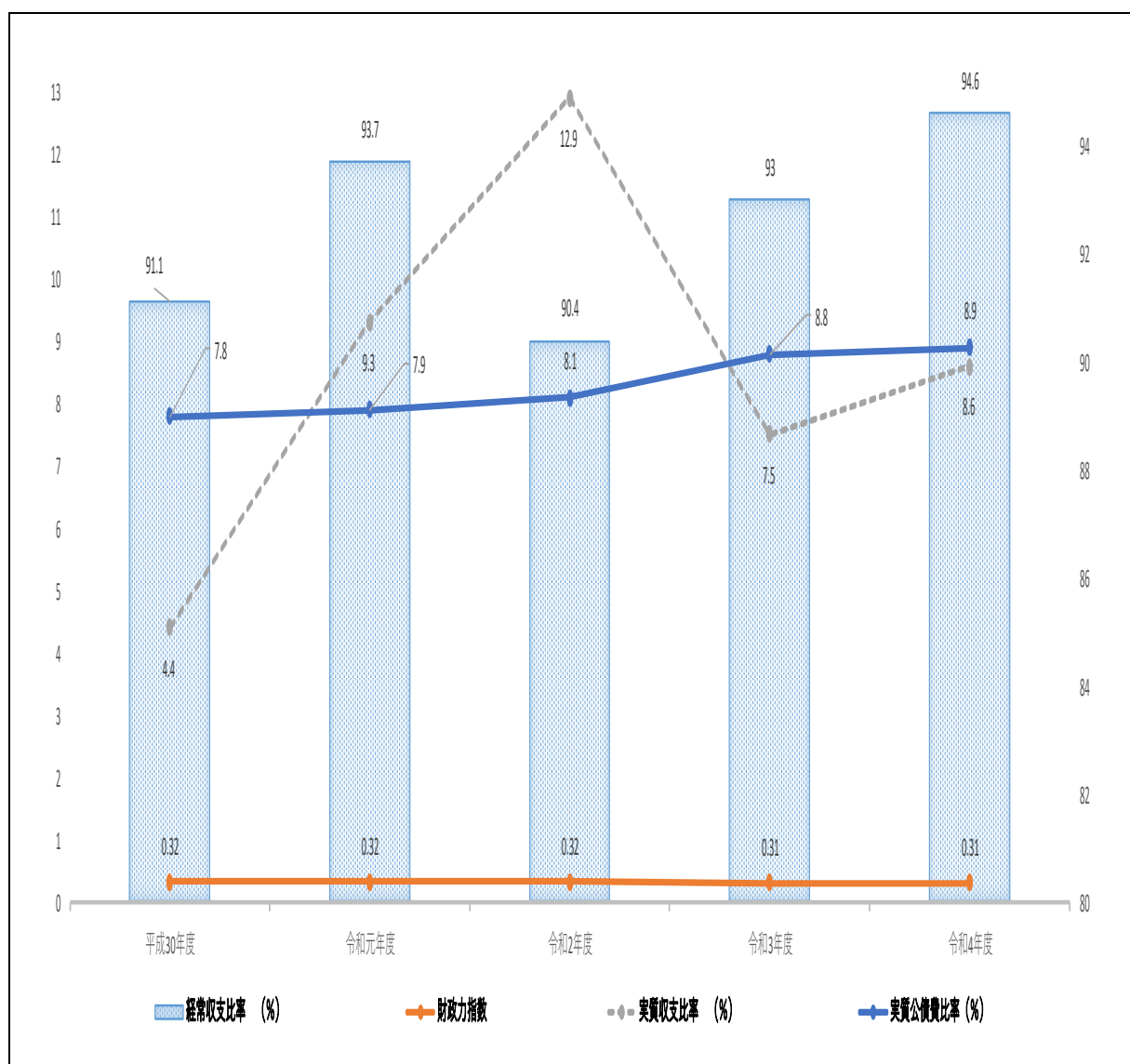
※ 財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

※ 実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

※ 経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※ 実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図 財政指標の推移



2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 260 億 9,927 万 4,699 円に対し、歳出は、240 億 6,948 万 8,097 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、20 億 2,978 万 6,602 円である。

このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越額等）7 億 7,526 万 8,426 円を差し引いた実質収支額は、12 億 5,451 万 8,176 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
4	27,925,109,208	26,099,274,699	24,069,488,097	2,029,786,602	775,268,426	1,254,518,176
3	29,014,092,624	27,825,546,068	26,449,889,423	1,375,656,645	262,606,636	1,113,050,009
増減額	△1,088,983,416	△1,726,271,369	△2,380,401,326	654,129,957	512,661,790	141,468,167

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 279 億 2,510 万 9,208 円に対し、調定額 263 億 8,168 万 4,599 円、収入済額 260 億 9,927 万 4,699 円であり、不納欠損額 1 億 128 万 2,021 円を差し引いた収入未済額は、1 億 8,112 万 7,879 円である。

予算現額に対する収入率は、93.5%、調定額に対する収入率は、98.9%である。

収入済額は、前年度に比較し 17 億 2,627 万 1,369 円の減額である。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	27,925,109,208	26,381,684,599	26,099,274,699	101,282,021	181,127,879	93.5	98.9
3	29,014,092,624	28,144,719,407	27,825,546,068	37,001,063	282,172,276	95.9	98.9
増減	△1,088,983,416	△1,763,034,808	△1,726,271,369	64,280,958	△101,044,397	△2.4	0.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、83 億 4,258 万 1,080 円で、前年度に比較し 3 億 4,840 万 5,468 円の増加である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、177 億 5,745 万 3,642 円で、前年度に比較し 20 億 7,447 万 441 円の減少である。

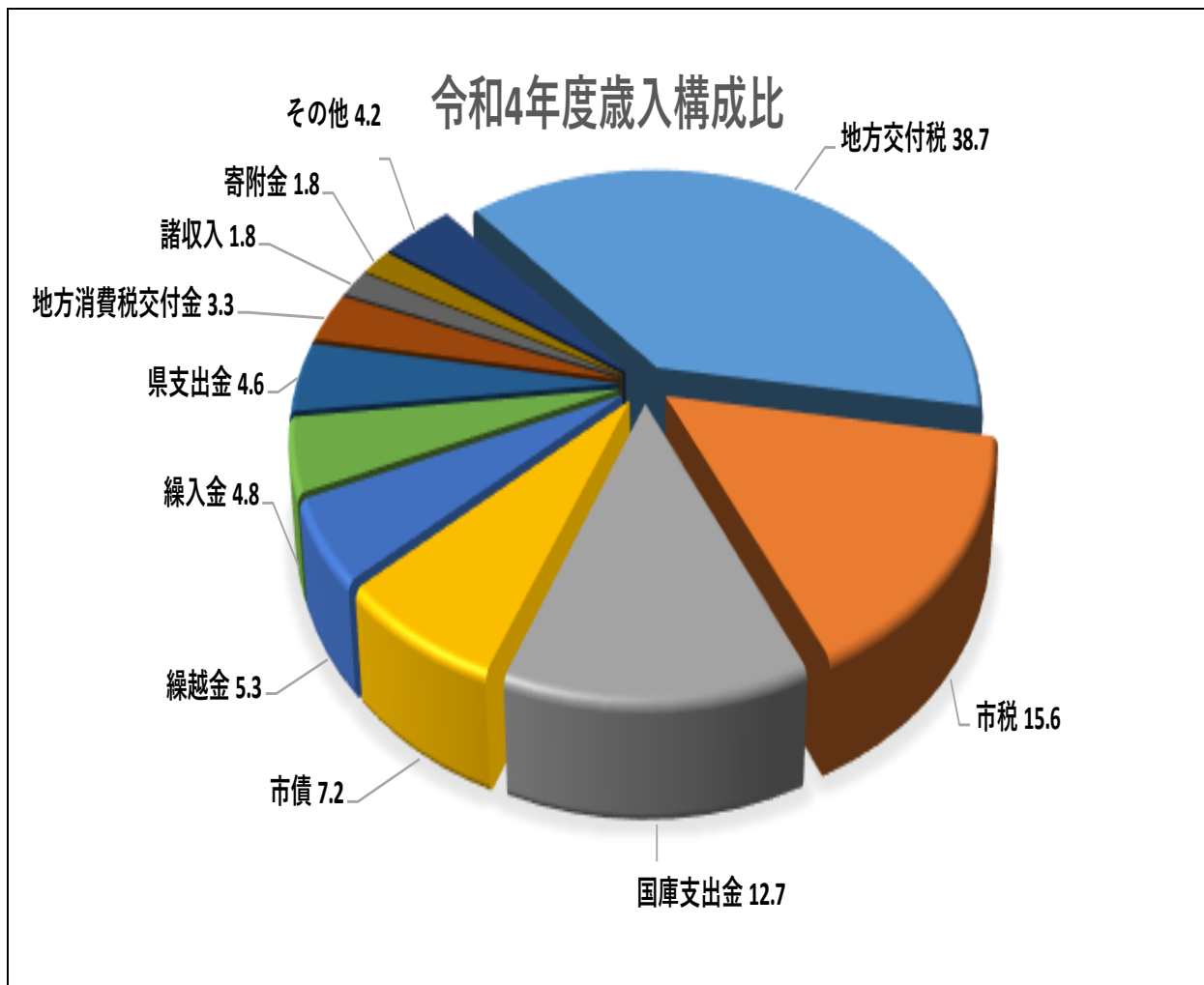
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表 歳入款別比較

款別	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1 市税		4,072,477,515	15.6	3,905,404,257	14.0	167,073,258	4.3
2 地方譲与税		225,974,000	0.9	224,371,000	0.8	1,603,000	0.7
3 利子割交付金		2,085,000	0.0	2,227,000	0.0	△142,000	△6.4
4 配当割交付金		21,015,000	0.1	22,903,000	0.1	△1,888,000	△8.2
5 株式等譲渡所得割交付金		16,731,000	0.1	28,797,000	0.1	△12,066,000	△41.9
6 法人事業税交付金		55,531,000	0.2	33,043,000	0.1	22,488,000	68.1
7 地方消費税交付金		874,867,000	3.3	880,078,000	3.2	△5,211,000	△0.6
8 ゴルフ場利用税交付金		7,994,105	0.0	9,806,965	0.0	△1,812,860	△18.5
9 環境性能割交付金		32,482,000	0.1	27,301,791	0.1	5,180,209	19.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		10,659,000	0.0	9,865,000	0.0	794,000	8.0
11 地方特例交付金		17,400,000	0.1	95,544,000	0.4	△78,144,000	△81.8
12 地方交付税		10,110,943,000	38.7	10,101,378,000	36.3	9,565,000	0.1
13 交通安全対策特別交付金		4,676,000	0.0	4,706,000	0.0	△30,000	△0.6
14 分担金及び負担金		150,463,383	0.6	49,199,533	0.2	101,263,850	205.8
15 使用料及び手数料		323,889,354	1.2	308,663,584	1.1	15,225,770	4.9
16 国庫支出金		3,302,251,270	12.7	3,828,236,687	13.8	△525,985,417	△13.7
17 県支出金		1,197,525,991	4.6	1,779,466,407	6.4	△581,940,416	△32.7
18 財産収入		243,068,575	0.9	166,924,818	0.6	76,143,757	45.6
19 寄附金		458,557,614	1.8	386,412,178	1.4	72,145,436	18.7
20 繰入金		1,257,526,462	4.8	369,038,187	1.3	888,488,275	240.8
21 繰越金		1,375,656,645	5.3	2,228,785,649	8.0	△853,129,004	△38.3
22 諸収入		460,181,509	1.8	579,193,809	2.1	△119,012,300	△20.5
23 市債		1,876,600,000	7.2	2,784,200,000	10.0	△907,600,000	△32.6
24 自動車取得税交付金		719,276	0.0	203	0.0	719,073	354,223.2
歳入合計		26,099,274,699	100.0	27,825,546,068	100.0	△1,726,271,369	△6.2

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳入構成比



第1款 市税 (構成比 15.6%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	4,028,126,000	4,334,334,641	4,072,477,515	101,282,021	160,575,105	101.1	94.0
3	3,871,284,000	4,200,827,372	3,905,404,257	34,242,384	261,180,731	100.9	93.0
増減	156,842,000	133,507,269	167,073,258	67,039,637	△100,605,626	0.2	1.0

市税は、予算現額 40 億 2,812 万 6 千円に対し、収入済額 40 億 7,247 万 7,515 円で、前年度に比較し 1 億 6,707 万 3,258 円の増加、不納欠損額は、1 億 128 万 2,021 円で、前年度に比較し 6,703 万 9,637 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 6,057 万 5,105 円で、前年度に比較し 1 億 60 万 5,626 円の減少、調定額に対する収入率は、94.0%で、前年度に比較し 1.0 ポイントの上昇である。

表 税目別収入状況

税目	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度
		収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
		円	%	円	%	円
市民税		1,553,581,107	2.5	1,516,379,087	0.2	1,512,688,982
	個人	1,409,586,807	3.3	1,365,148,387	0.4	1,359,616,982
	法人	143,994,300	△4.8	151,230,700	△1.2	153,072,000
固定資産税		2,083,491,506	3.9	2,006,195,390	△4.1	2,091,795,678
	固定資産税	2,078,186,306	3.9	2,000,873,490	△4.1	2,086,967,678
	国有資産等所在 市町村交付金	5,305,200	△0.3	5,321,900	10.2	4,828,000
軽自動車税		158,239,822	3.4	153,098,243	1.1	151,431,981
	環境性能割	8,896,400	25.0	7,115,800	△5.8	7,550,900
	種別割	149,343,422	2.3	145,982,443	1.5	143,881,081
市たばこ税		221,444,530	10.7	199,983,537	3.9	192,453,948
入湯税		55,720,550	87.3	29,748,000	11.1	26,770,250
合計		4,072,477,515	4.3	3,905,404,257	△1.8	3,975,140,839

第2款 地方譲与税 (構成比 0.9%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	225,058,000	225,974,000	225,974,000	0	0	100.4	100.0
3	218,458,000	224,371,000	224,371,000	0	0	102.7	100.0
増減	6,600,000	1,603,000	1,603,000	0	0	△2.3	0.0

地方譲与税は、予算現額2億2,505万8千円に対し、収入済額は、2億2,597万4千円で、前年度に比較し160万3千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税5,131万6千円、自動車重量譲与税1億5,360万円、森林環境譲与税2,105万8千円である。

第3款 利子割交付金 （構成比 0.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	2,000,000	2,085,000	2,085,000	0	0	104.3	100.0
3	2,000,000	2,227,000	2,227,000	0	0	111.4	100.0
増減	0	△142,000	△142,000	0	0	△7.1	0.0

利子割交付金は、予算現額 200 万円に対し、収入済額は、208 万 5 千円で、前年度に比較し 14 万 2 千円の減少である。

第4款 配当割交付金 （構成比 0.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	21,000,000	21,015,000	21,015,000	0	0	100.1	100.0
3	23,000,000	22,903,000	22,903,000	0	0	99.6	100.0
増減	△2,000,000	△1,888,000	△1,888,000	0	0	0.5	0.0

配当割交付金は、予算現額 2,100 万円に対し、収入済額は、2,101 万 5 千円で、前年度に比較し 188 万 8 千円の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 （構成比 0.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	17,000,000	16,731,000	16,731,000	0	0	98.4	100.0
3	35,000,000	28,797,000	28,797,000	0	0	82.3	100.0
増減	△18,000,000	△12,066,000	△12,066,000	0	0	16.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,700 万円に対し、収入済額は、1,673 万 1 千円で、前年度に比較し 1,206 万 6 千円の減少である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	56,000,000	55,531,000	55,531,000	0	0	99.2	100.0
3	33,000,000	33,043,000	33,043,000	0	0	100.1	100.0
増減	23,000,000	22,488,000	22,488,000	0	0	△0.9	0.0

法人事業税交付金は、予算現額 5,600 万円に対し、収入済額は、5,553 万 1 千円で、前年度に比較し 2,248 万 8 千円の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.3%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	879,000,000	874,867,000	874,867,000	0	0	99.5	100.0
3	897,000,000	880,078,000	880,078,000	0	0	98.1	100.0
増減	△18,000,000	△5,211,000	△5,211,000	0	0	1.4	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 8 億 7,900 万円に対し、収入済額は、8 億 7,486 万 7 千円で、前年度に比較し 521 万 1 千円の減少である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	7,000,000	7,994,105	7,994,105	0	0	114.2	100.0
3	10,000,000	9,806,965	9,806,965	0	0	98.1	100.0
増減	△3,000,000	△1,812,860	△1,812,860	0	0	16.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 700 万円に対し、収入済額は、799 万 4,105 円で、前年度に比較し 181 万 2,860 円の減少である。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	32,000,000	32,482,000	32,482,000	0	0	101.5	100.0
3	31,000,000	27,301,791	27,301,791	0	0	88.1	100.0
増減	1,000,000	5,180,209	5,180,209	0	0	13.4	0.0

環境性能割交付金は、予算額 3,200 万円に対し、収入済額は、3,248 万 2 千円で、前年度に比較し 518 万 209 円の増加である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	9,000,000	10,659,000	10,659,000	0	0	118.4	100.0
3	9,865,000	9,865,000	9,865,000	0	0	100.0	100.0
増減	△865,000	794,000	794,000	0	0	18.4	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 900 万円に対し、収入済額は、1,065 万 9 千円で、前年度に比較し 79 万 4 千円の増加である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	16,000,000	17,400,000	17,400,000	0	0	108.8	100.0
3	88,000,000	95,544,000	95,544,000	0	0	108.6	100.0
増減	△72,000,000	△78,144,000	△78,144,000	0	0	0.2	0.0

地方特例交付金は、予算現額 1,600 万円に対し、収入済額は、1,740 万円で、前年度に比較し 7,814 万 4 千円の減少である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 1,644 万 2 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 95 万 8 千円である。

第12款 地方交付税 (構成比 38.7%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	9,874,575,000	10,110,943,000	10,110,943,000	0	0	102.4	100.0
3	9,921,043,000	10,101,378,000	10,101,378,000	0	0	101.8	100.0
増減	△46,468,000	9,565,000	9,565,000	0	0	0.6	0.0

地方交付税は、予算現額 98 億 7,457 万 5 千万円に対し、収入済額は、101 億 1,094 万 3 千円で、前年度に比較し 956 万 5 千円の増加である。

第13款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	4,000,000	4,676,000	4,676,000	0	0	116.9	100.0
3	4,000,000	4,706,000	4,706,000	0	0	117.7	100.0
増減	0	△30,000	△30,000	0	0	△0.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 400 万円に対し、収入済額は、467 万 6 千円で、前年度に比較し 3 万円の減少である。

第14款 分担金及び負担金 (構成比 0.6%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	205,703,000	150,690,303	150,463,383	0	226,920	73.1	99.8
3	52,760,000	49,323,573	49,199,533	0	124,040	93.3	99.7
増減	152,943,000	101,366,730	101,263,850	0	102,880	△20.2	0.1

分担金及び負担金は、予算現額 2 億 570 万 3 千円に対し、収入済額は、1 億 5,046 万 3,383 円で、前年度に比較し 1 億 126 万 3,850 円の増加である。

負担金の収入済額で主なものは、清掃費負担金 1 億 2,255 万 2 千円である。

収入未済額は、保育所保育料である。

第15款 使用料及び手数料 (構成比 1.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	314,335,000	324,561,074	323,889,354	0	671,720	103.0	99.8
3	309,090,000	309,059,869	308,663,584	6,025	390,260	99.9	99.9
増減	5,245,000	15,501,205	15,225,770	△6,025	281,460	3.1	△0.1

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 1,433 万 5 千円に対し、収入済額は、3 億 2,388 万 9,354 円で、前年度に比較し 1,522 万 5,770 円の増加、収入未済額は、67 万 1,720 円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料 4,340 万 1,970 円、学童保育所使用料 2,497 万 5,500 円、道路使用料 1,322 万 2,210 円、住宅使用料 1,036 万 8,800 円、保健体育施設使用料 1,171 万 8,875 円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料 1,087 万 2,450 円、清掃手数料 8,260 万 5,788 円、衛生手数料 9,148 万 9,751 円である。

収入未済額 67 万 1,720 円の内訳は、保育所使用料 17 万 5,420 円、学童保育所使用料 16 万 2 千円、農業使用料 8 万 5,700 円、幼稚園使用料 450 円、保健体育施設使用料 12 万 7,120 円、衛生手数料 12 万 1,030 円である。

第16款 国庫支出金 (構成比 12.7%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	3,862,506,572	3,302,251,270	3,302,251,270	0	0	85.5	100.0
3	4,298,645,000	3,828,236,687	3,828,236,687	0	0	89.1	100.0
増減	△436,138,428	△525,985,417	△525,985,417	0	0	△3.6	0.0

国庫支出金は、予算現額 38 億 6,250 万 6,572 円に対し、収入済額は、33 億 225 万 1,270 円で、前年度に比較し 5 億 2,598 万 5,417 円の減少である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金 5 億 7,723 万 4,446 円、生活保護費負担金 4 億 4,923 万 7,250 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 2 億 3,035 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6 億 2,247 万 7 千円である。

第17款 県支出金 （構成比 4.6%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	1,318,698,000	1,197,525,991	1,197,525,991	0	0	90.8	100.0
3	2,024,436,000	1,779,466,407	1,779,466,407	0	0	87.9	100.0
増減	△705,738,000	△581,940,416	△581,940,416	0	0	2.9	0.0

県支出金は、予算現額 13 億 1,869 万 8 千円に対し、収入済額は、11 億 9,752 万 5,991 円で、前年度に比較し 5 億 8,194 万 416 円の減少である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,235 万 3,840 円、障害者自立支援給付費負担金 2 億 8,405 万 3,349 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 2,366 万 6,530 円、子ども・子育て支援補助金 2,828 万 9 千円、生活排水対策浄化槽推進事業補助金 1,613 万 6 千円、多面的機能支払制度事業補助金 4,704 万 8,424 円、収益向上型輪採漁場整備促進事業費補助金 2,112 万 1 千円である。

第18款 財産収入 （構成比 0.9%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	222,907,000	243,112,675	243,068,575	0	44,100	109.0	100.0
3	150,366,000	167,107,118	166,924,818	0	182,300	111.0	99.9
増減	72,541,000	76,005,557	76,143,757	0	△138,200	△2.0	0.1

財産収入は、予算現額 2 億 2,290 万 7 千円に対し、収入済額は、2 億 4,306 万 8,575 円で、前年度に比較し 7,614 万 3,757 円の増加である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入 4,538 万 5,456 円、物品貸付収入 4,487 万 4,140 円、利子及び配当金 1 億 1,689 万 2,925 円、土地売払代金 3,023 万 680 円、物品売払収入 527 万 9,426 円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第19款 寄附金 （構成比 1.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	500,519,000	458,557,614	458,557,614	0	0	91.6	100.0
3	400,002,000	386,412,178	386,412,178	0	0	96.6	100.0
増減	100,517,000	72,145,436	72,145,436	0	0	△5.0	0.0

寄附金は、予算現額5億51万9千円に対し、収入済額は、4億5,855万7,614円で、前年度に比較し7,214万5,436円の増加である。

収入済額で主なものは、ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金4億5,089万114円である。

第20款 繰入金 （構成比 4.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	1,277,043,000	1,257,526,462	1,257,526,462	0	0	98.5	100.0
3	372,217,000	369,038,187	369,038,187	0	0	99.1	100.0
増減	904,826,000	888,488,275	888,488,275	0	0	△0.6	0.0

繰入金は、予算現額12億7,704万3千円に対し、収入済額は、12億5,752万6,462円で、前年度に比較し8億8,848万8,275円の増加である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金1億6,755万7千円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金1億7,125万4千円、減債基金繰入金4億円、公共施設等再編整備基金繰入金3億8,650万1,462円である。

第21款 繰越金 （構成比 5.3%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	1,375,656,636	1,375,656,645	1,375,656,645	0	0	100.0	100.0
3	2,228,785,624	2,228,785,649	2,228,785,649	0	0	100.0	100.0
増減	△853,128,988	△853,129,004	△853,129,004	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額13億7,565万6,636円に対し、収入済額は、13億7,565万6,645

円で、前年度に比較し 8 億 5,312 万 9,004 円の減少である。

第 2 2 款 諸収入 （構成比 1.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	383,982,000	479,791,543	460,181,509	0	19,610,034	119.8	95.9
3	448,541,000	602,241,408	579,193,809	2,752,654	20,294,945	129.1	96.2
増減	△64,559,000	△122,449,865	△119,012,300	△2,752,654	△684,911	△9.3	△0.3

諸収入は、予算現額 3 億 8,398 万 2 千円に対し、収入済額は、4 億 6,018 万 1,509 円で、前年度に比較し 1 億 1,901 万 2,300 円の減少である。

収入済額で主なものは、市税延滞金 920 万 7,857 円、生活保護費県負担金（過年度分）1,980 万 9,442 円、障害者自立支援給付費国庫負担金（過年度分）1,114 万 5,644 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（過年度分）1,054 万 5,260 円、学校給食費 1 億 1,785 万 980 円、千葉県市町村振興協会市町村交付金 1,437 万 7 千円、広域連合負担金返還金 8,514 万 1,290 円である。

収入未済額 1,961 万 34 円の主なものは、生活保護法第 6 3 条による返還金 363 万 2,306 円、生活保護法第 7 8 条による徴収金 946 万 6,792 円、生活保護費過年度分返還金 170 万 3,294 円、学校給食費 111 万 7,144 円である。

第 2 3 款 市債 （構成比 7.2%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	3,293,000,000	1,876,600,000	1,876,600,000	0	0	57.0	100.0
3	3,585,600,000	2,784,200,000	2,784,200,000	0	0	77.6	100.0
増減	△292,600,000	△907,600,000	△907,600,000	0	0	△20.6	0.0

市債は、予算現額 32 億 9,300 万円に対し、収入済額は、18 億 7,660 万円で、前年度に比較し 9 億 760 万円の減少である。

第24款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4	円 0	円 719,276	円 719,276	円 0	円 0	% -	% 100.0
3	0	203	203	0	0	-	100.0
増減	0	719,073	719,073	0	0	-	0.0

自動車取得税交付金は、予算額0円に対し、収入済額は、71万9,276円で、前年度に比較し71万9,073円の増加である。

表 市債発行額内訳

目別	金額	内訳	
	円		円
1 総務債	327,200,000	過疎対策事業債(ソフト分)	207,600,000
		公共施設等除却事業債	47,800,000
		庁舎整備事業債	63,800,000
		低公害車導入事業債	8,000,000
2 衛生債	477,000,000	上水道事業・一般会計出資債	6,600,000
		ごみ運搬車等整備事業債	11,700,000
		し尿処理施設整備事業債	279,800,000
		三芳保健福祉センター大規模改修事業債	178,900,000
3 農林水産業債	12,300,000	かんがい排水事業債(公共事業等)	1,600,000
		農地・農業用施設維持管理事業債(緊急自然災害防止対策事業)	800,000
		漁港整備事業債(公共事業等)	1,500,000
		漁港整備事業債(過疎)	2,100,000
		外房漁村再生事業債	6,300,000
4 消防債	89,600,000	消防防災施設等整備事業債	16,000,000
		消防ポンプ自動車等整備事業債	32,600,000
		消防団詰所整備事業債	41,000,000
5 教育債	584,000,000	小学校施設改修事業債	55,100,000
		中学校施設改修事業債	181,900,000
		社会教育施設整備事業債	74,400,000
		社会体育施設整備事業債	24,600,000
		学校給食共同調理場等整備事業債	232,400,000
		旧南三原小学校等跡地公園整備事業債	15,600,000
6 商工債	325,400,000	富楽里とみやま大規模改修事業債	262,000,000
		三芳村「鄙の里」大規模改修事業債	63,400,000
7 土木債	53,700,000	道路改良事業債	35,300,000
		道路整備事業債(公共事業等)	13,300,000
		道路整備事業債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	1,200,000
		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業債(公共事業等)	3,900,000
8 災害復旧債	7,400,000	現年発生災害復旧事業債(道路)	7,400,000
合計	1,876,600,000		

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額 279 億 2,510 万 9,208 円に対し、支出済額は、240 億 6,948 万 8,097 円で、前年度に比較し 23 億 8,040 万 1,326 円の減少、翌年度繰越額 22 億 6,151 万 3,625 円を差し引いた不用額は、15 億 9,410 万 7,486 円で、執行率は、86.2%である。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	27,925,109,208	24,069,488,097	2,261,513,625	1,594,107,486	86.2
3	29,014,092,624	26,449,889,423	1,173,827,208	1,390,375,993	91.2
増減	△1,088,983,416	△2,380,401,326	1,087,686,417	203,731,493	△5.0

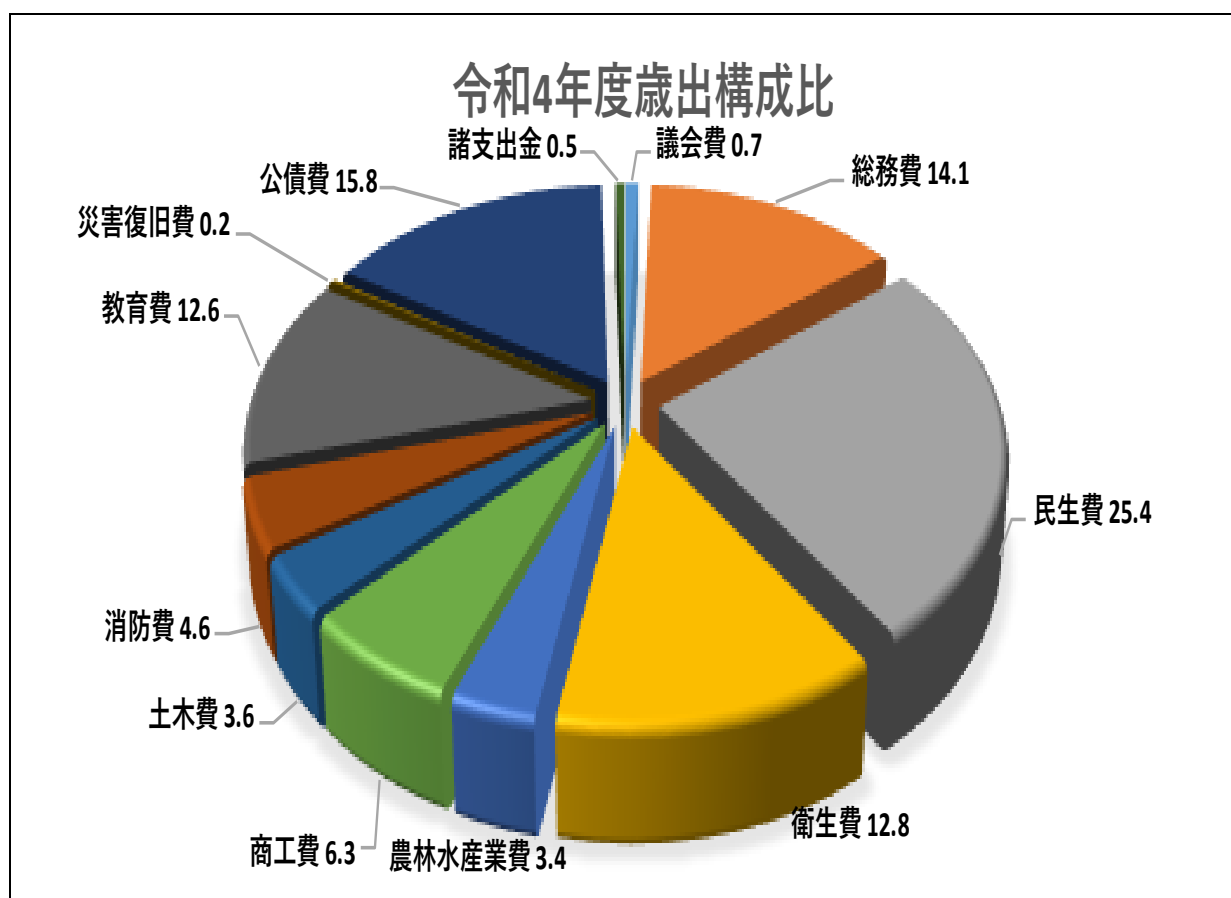
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳出比較

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	171,156,774	0.7	176,778,117	0.7	△5,621,343	△3.2
2 総務費	3,389,319,401	14.1	3,065,389,728	11.6	323,929,673	10.6
3 民生費	6,114,205,716	25.4	6,766,886,462	25.6	△652,680,746	△9.6
4 衛生費	3,069,153,489	12.8	3,115,836,471	11.8	△46,682,982	△1.5
5 農林水産業費	806,662,779	3.4	1,445,000,406	5.5	△638,337,627	△44.2
6 商工費	1,519,905,568	6.3	981,847,888	3.7	538,057,680	54.8
7 土木費	874,000,141	3.6	767,314,372	2.9	106,685,769	13.9
8 消防費	1,114,498,498	4.6	1,098,715,807	4.1	15,782,691	1.4
9 教育費	3,028,605,948	12.6	4,671,982,278	17.7	△1,643,376,330	△35.2
10 災害復旧費	54,722,040	0.2	113,061,497	0.4	△58,339,457	△51.6
11 公債費	3,802,683,922	15.8	3,878,218,836	14.6	△75,534,914	△1.9
12 諸支出金	124,573,821	0.5	368,857,561	1.4	△244,283,740	△66.2
13 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	24,069,488,097	100.0	26,449,889,423	100.0	△2,380,401,326	△9.0

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳出構成比



不用額は、15 億 9,410 万 7,486 円で、前年度に比較し 2 億 373 万 1,493 円の増加である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表 款別不用額比較

款別	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1 議会費		4,380,226	7,216,883	△2,836,657	△39.3
2 総務費		207,543,231	151,646,272	55,896,959	36.9
3 民生費		614,127,856	316,500,966	297,626,890	94.0
4 衛生費		192,228,700	180,899,079	11,329,621	6.3
5 農林水産業費		130,324,221	332,739,594	△202,415,373	△60.8
6 商工費		141,635,730	96,760,820	44,874,910	46.4
7 土木費		38,574,859	27,815,628	10,759,231	38.7
8 消防費		65,016,502	55,143,193	9,873,309	17.9

款別	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
9 教育費		176,916,944	193,882,632	△16,965,688	△8.8
10 災害復旧費		5,027,960	7,604,323	△2,576,363	△33.9
11 公債費		1,300,078	101,164	1,198,914	1,185.1
12 諸支出金		4,179	439	3,740	851.9
13 予備費		17,027,000	20,065,000	△3,038,000	△15.1
合計		1,594,107,486	1,390,375,993	203,731,493	14.7

第1款 議会費 （構成比 0.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	175,537,000	171,156,774	0	4,380,226	97.5
3	183,995,000	176,778,117	0	7,216,883	96.1
増減	△8,458,000	△5,621,343	0	△2,836,657	1.4

議会費は、予算現額1億7,553万7千円に対し、支出済額は、1億7,115万6,774円、執行率97.5%で、前年度に比較し562万1,343円の減少である。

支出の主なものは、議員人件費1億2,600万7,818円である。

第2款 総務費 （構成比 14.1%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	4,162,678,000	3,389,319,401	565,815,368	207,543,231	81.4
3	3,395,560,000	3,065,389,728	178,524,000	151,646,272	90.3
増減	767,118,000	323,929,673	387,291,368	55,896,959	△8.9

総務費は、予算現額41億6,267万8千円に対し、支出済額は、33億8,931万9,401円、執行率81.4%で、前年度に比較し3億2,392万9,673円の増加である。

翌年度繰越額5億6,581万5,368円の内訳は、庁舎管理費2億3,264万6,368円、企画一般事業2,100万円、電子計算費3億719万7千円、戸籍住民基本台帳費497万2千

円である。

項別支出内訳は、総務管理費 28 億 1,416 万 7,172 円、徴税費 3 億 400 万 3,377 円、戸籍住民基本台帳費 1 億 6,667 万 5,748 円、選挙費 8,195 万 9,384 円、統計調査費 702 万 4,951 円、監査委員費 1,548 万 8,769 円である。

支出の主なものは、丸山分庁舎・公民館大規模改修事業 1 億 1,037 万 7,770 円、ふるさと納税推進事業 4 億 7,460 万 8,197 円、税務総務費 1 億 187 万 2,206 円、戸籍住民基本台帳費 8,721 万 772 円である。

第 3 款 民生費 （構成比 25.4%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	6,761,933,572	6,114,205,716	33,600,000	614,127,856	90.4
3	7,302,247,000	6,766,886,462	218,859,572	316,500,966	92.7
増減	△540,313,428	△652,680,746	△185,259,572	297,626,890	△2.3

民生費は、予算現額 67 億 6,193 万 3,572 円に対し、支出済額は、61 億 1,420 万 5,716 円、執行率 90.4%で、前年度に比較し 6 億 5,268 万 746 円の減少である。

翌年度繰越額 3,360 万円の内訳は、老人福祉総務費である。

項別支出内訳は、社会福祉費 41 億 6,423 万 283 円、児童福祉費 12 億 8,758 万 7,357 円、生活保護費 6 億 5,441 万 4,916 円、災害救助費 797 万 3,160 円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 2 億 9,552 万 3,389 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 2 億 3,313 万 7,663 円、障害者自立支援事業（介護給付費等） 11 億 5,850 万 8,789 円、後期高齢者医療費 8 億 3,799 万 193 円、介護保険特別会計繰出金 8 億 1,881 万 6,288 円、保育所運営一般事業 2 億 7,900 万 9,299 円、児童手当事業 3 億 630 万 9,975 円、扶助費（生活保護） 5 億 8,457 万 2,933 円、被災住宅支援事業 783 万 6,851 円である。

第4款 衛生費 （構成比 12.8%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	3,930,517,450	3,069,153,489	669,135,261	192,228,700	78.1
3	3,556,948,000	3,115,836,471	260,212,450	180,899,079	87.6
増減	373,569,450	△46,682,982	408,922,811	11,329,621	△9.5

衛生費は、予算現額 39 億 3,051 万 7,450 円に対し、支出済額は、30 億 6,915 万 3,489 円、執行率 78.1%で、前年度に比較し 4,668 万 2,982 円の減少である。

翌年度繰越額 6 億 6,913 万 5,261 円の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2 億 11 万 8,714 円、出産・子育て応援給付金支給事業 2,224 万 9,397 円、環境都市づくり推進事業 946 万円、中継施設建設事業 325 万 8 千円、し尿処理施設建設事業 4 億 3,404 万 9,150 円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 11 億 9,358 万 8,999 円、清掃費 15 億 1,465 万 7,490 円、上水道費 3 億 6,090 万 7 千円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 1 億 4,149 万 3,763 円、環境衛生一般事業 2 億 8,702 万 1,315 円、し尿処理施設建設事業 5 億 6,925 万 6,942 円、ごみ収集事業 1 億 6,680 万 9,695 円、ごみ処理事業 3 億 3,759 万 7,382 円、し尿処理事業 7,403 万 591 円、上水道費 3 億 6,061 万 6 千円である。

第5款 農林水産業費 （構成比 3.4%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,032,256,000	806,662,779	95,269,000	130,324,221	78.1
3	1,830,811,000	1,445,000,406	53,071,000	332,739,594	78.9
増減	△798,555,000	△638,337,627	42,198,000	△202,415,373	△0.8

農林水産業費は、予算現額 10 億 3,225 万 6 千円に対し、支出済額は、8 億 666 万 2,779 円、執行率 78.1%で、前年度に比較し 6 億 3,833 万 7,627 円の減少である。

翌年度繰越額 9,526 万 9 千円の内訳は、総合加工施設建設事業 2,167 万円、輸入飼料高騰緊急支援事業 6,478 万 2 千円、ため池等整備事業 221 万 4 千円、漁港建設一般事業 660 万 3 千円である。

項別支出内訳は、農業費 6 億 634 万 8,746 円、林業費 5,246 万 5,457 円、水産業費 1 億 4,784 万 8,576 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 6,686 万 1,544 円、輸入飼料高騰緊急支援事業 3,834 万 2 千円、外房漁村再生事業 7,094 万 5 千円である。

第 6 款 商工費 （構成比 6.3%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	2,258,485,412	1,519,905,568	596,944,114	141,635,730	67.3
3	1,360,648,120	981,847,888	282,039,412	96,760,820	72.2
増減	897,837,292	538,057,680	314,904,702	44,874,910	△4.9

商工費は、予算現額 22 億 5,848 万 5,412 円に対し、支出済額は、15 億 1,990 万 5,568 円、執行率 67.3%で、前年度に比較し 5 億 3,805 万 7,680 円の増加である。

翌年度繰越額 5 億 9,694 万 4,114 円の内訳は、富楽里とみやま大規模改修事業 4 億 4,193 万 9,414 円、三芳村「鄙の里」大規模改修事業 1 億 995 万 2,600 円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 1,594 万 9,400 円、海水浴安全対策事業 2,910 万 2,700 円である。

執行率が低い要因は、繰越事業である富楽里とみやま大規模改修事業及び三芳村「鄙の里」大規模改修事業の執行率が低いためである。

支出の主なものは、新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業 2 億 4,508 万 9,856 円、がんばる地域応援クーポン券発行事業 1 億 7,829 万 9,044 円、海水浴場安全対策事業 8,637 万 3,325 円、観光振興事業 1 億 1,193 万 2,891 円、新型コロナウイルス対応道の駅対策事業 8,627 万 1,187 円である。

第 7 款 土木費 （構成比 3.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	991,757,000	874,000,141	79,182,000	38,574,859	88.1
3	807,910,000	767,314,372	12,780,000	27,815,628	95.0
増減	183,847,000	106,685,769	66,402,000	10,759,231	△6.9

土木費は、予算現額 9 億 9,175 万 7 千円に対し、支出済額は、8 億 7,400 万 141 円、執行率 88.1%で、前年度に比較し 1 億 668 万 5,769 円の増加である。

翌年度繰越額 7,918 万 2 千円の内訳は、道路新設改良事業である。

項別支出内訳は、土木管理費 1 億 6,879 万 7,206 円、道路橋りょう費 4 億 8,984 万 1,548 円、河川費 998 万 8,780 円、都市計画費 148 万 8,924 円、住宅費 1 億 3,023 万 1,381 円、国土調査費 7,365 万 2,302 円である。

支出の主なものは、道路維持事業 4 億 713 万 2,942 円、道路新設改良事業 4,067 万 4,014 円、住宅管理事業 9,818 万 1,313 円、地籍調査事業 4,530 万 3,934 円である。

第 8 款 消防費 （構成比 4.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,207,461,000	1,114,498,498	27,946,000	65,016,502	92.3
3	1,153,859,000	1,098,715,807	0	55,143,193	95.2
増減	53,602,000	15,782,691	27,946,000	9,873,309	△2.9

消防費は、予算現額 12 億 746 万 1 千円に対し、支出済額は、11 億 1,449 万 8,498 円、執行率 92.3%で、前年度に比較し 1,578 万 2,691 円の増加である。

翌年度繰越額 2,794 万 6 千円の内訳は、常備消防費 968 万 7 千円、消防施設費 1,825 万 9 千円である。

支出の主なものは、常備消防費 7 億 5,207 万 9 千円、非常備消防費 1 億 894 万 7,185 円、消防施設費 1 億 2,502 万 8,111 円である。

第 9 款 教育費 （構成比 12.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	3,305,279,774	3,028,605,948	99,756,882	176,916,944	91.6
3	4,974,165,684	4,671,982,278	108,300,774	193,882,632	93.9
増減	△1,668,885,910	△1,643,376,330	△8,543,892	△16,965,688	△2.3

教育費は、予算現額 33 億 527 万 9,774 円に対し、支出済額は、30 億 2,860 万 5,948 円、執行率 91.6%で、前年度に比較し 16 億 4,337 万 6,330 円の減少である。

翌年度繰越額 9,975 万 6,882 円の内訳は、廃園・廃校施設管理事業 1,933 万 7 千円、学校給食センター等管理運営事業 7,898 万 7 千円、千倉地区社会体育施設等整備事業 143 万 2,882 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 10 億 8,147 万 5,620 円、小学校費 1 億 9,285 万 2,127 円、中学校費 5 億 9,913 万 4,744 円、幼稚園費 1 億 9,746 万 590 円、社会教育費 2 億 2,886 万 5,191 円、保健体育費 7 億 2,881 万 7,676 円である。

支出の主なものは、廃園・廃校施設管理事業 7,013 万 2,197 円、スクールバス運営費 2 億 3,443 万 9,830 円、一般小学校管理費 1 億 4,575 万 4,706 円、一般中学校管理費 5 億 5,152 万 3,631 円、学校給食センター等管理運営事業 3 億 1,007 万 886 円、外房地区学校給食共同調理場建設事業 2 億 1,710 万 3,457 円である。

第 10 款 災害復旧費 （構成比 0.2%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	153,615,000	54,722,040	93,865,000	5,027,960	35.6
3	180,705,820	113,061,497	60,040,000	7,604,323	62.6
増減	△27,090,820	△58,339,457	33,825,000	△2,576,363	△27.0

災害復旧費は、予算現額 1 億 5,361 万 5 千円に対し、支出済額は、5,472 万 2,040 円、執行率 35.6%で、前年度に比較し 5,833 万 9,457 円の減少である。

翌年度繰越額 9,386 万 5 千円は、林業施設災害復旧費 1,250 万円、道路橋りょう災害復旧費 8,136 万 5 千円である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費 999 万 475 円、公共土木施設災害復旧費 4,473 万 1,565 円である。

支出の主なものは、林業施設災害復旧費 290 万 3,505 円、道路橋りょう災害復旧費 4,333 万 3,465 円、河川災害復旧費 139 万 8,100 円である。

第11款 公債費 (構成比 15.8%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	3,803,984,000	3,802,683,922	0	1,300,078	100.0
3	3,878,320,000	3,878,218,836	0	101,164	100.0
増減	△74,336,000	△75,534,914	0	1,198,914	0.0

公債費は、予算現額 38 億 398 万 4 千円に対し、支出済額は、38 億 268 万 3,922 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 7,553 万 4,914 円の減少である。

支出は、地方債元金償還金 37 億 666 万 584 円、地方債利子償還金 9,602 万 3,338 円である。

第12款 諸支出金 (構成比 0.5%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	124,578,000	124,573,821	0	4,179	100.0
3	368,858,000	368,857,561	0	439	100.0
増減	△244,280,000	△244,283,740	0	3,740	0.0

諸支出金は、予算現額 1 億 2,457 万 8 千円に対し、支出済額は、1 億 2,457 万 3,821 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 2 億 4,428 万 3,740 円の減少である。

支出は、財政調整基金積立金 28 万 9,550 円、減債基金積立金 2,955 万 165 円、公共施設等再編整備基金積立金 9,473 万 4,106 円である。

第13款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
	円	円	円	円
4	30,000,000	0	12,973,000	17,027,000
3	30,000,000	0	9,935,000	20,065,000
増減額	0	0	3,038,000	△3,038,000

予備費は、各款へ 1,297 万 3 千円の充用である。款別の充用額は、総務費 77 万 3 千円、衛生費 15 万 9 千円、農林水産業費 6 万 4 千円、教育費 1,100 万 6 千円、災害復旧費

97万1千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額 55 億 3,014 万 6,022 円に対し、歳出決算額 53 億 486 万 5,663 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2 億 2,528 万 359 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
4	5,625,466,000	5,530,146,022	5,304,865,663	225,280,359	0	225,280,359
3	5,359,134,000	5,537,302,917	5,304,729,820	232,573,097	0	232,573,097
増減額	266,332,000	△7,156,895	135,843	△7,292,738	0	△7,292,738

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	846,844,000	1,021,919,119	860,918,108	20,911,423	140,089,588	101.7	84.2
2 国民健康保険料	2,000	2,086,800	0	0	2,086,800	0.0	0.0
3 一部負担金	2,000	0	0	0	0	—	—
4 使用料及び手数料	4,000	2,400	2,400	0	0	60.0	100.0
5 県支出金	4,301,320,000	4,015,193,134	4,015,193,134	0	0	93.3	100.0
6 財産収入	512,000	511,342	511,342	0	0	99.9	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
8 繰入金	398,430,000	395,523,389	395,523,389	0	0	99.3	100.0
9 繰越金	70,311,000	232,573,097	232,573,097	0	0	330.8	100.0
10 諸収入	8,039,000	25,617,017	25,424,552	17,304	175,161	316.3	99.2
11 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	—	—
歳入合計	5,625,466,000	5,693,426,298	5,530,146,022	20,928,727	142,351,549	98.3	97.1
前年度	5,359,134,000	5,741,371,173	5,537,302,917	44,845,366	159,222,890	103.3	96.4
増減	266,332,000	△47,944,875	△7,156,895	△23,916,639	△16,871,341	△5.0	0.7

予算現額 56 億 2,546 万 6 千円に対し、収入済額 55 億 3,014 万 6,022 円で、前年度に比較し 715 万 6,895 円の減少、不納欠損額は、2,092 万 8,727 円で、前年度に比較し 2,391 万 6,639 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 4,235 万 1,549 円で、前年度に比較し 1,687 万 1,341 円の減少、調定額に対する収入率は、97.1%で、前年度に比較し 0.7 ポイントの上昇である。

収入済額の主なものは、県支出金 40 億 1,519 万 3,134 円である。

国民健康保険税は、予算現額 8 億 4,684 万 4 千円に対し、調定額は、10 億 2,191 万 9,119 円で、収入済額は、8 億 6,091 万 8,108 円、調定額に対する収入率は、84.2%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	32,170,000	28,715,152	0	3,454,848	89.3
2	保険給付費	4,248,232,000	3,972,983,850	0	275,248,150	93.5
3	国民健康保険事業費納付金	1,262,811,000	1,262,809,591	0	1,409	100.0
4	共同事業拠出金	1,000	41	0	959	4.1
5	保健事業費	63,334,000	36,763,937	0	26,570,063	58.0
6	基金積立金	512,000	511,342	0	658	99.9
7	公債費	1,000	0	0	1,000	-
8	諸支出金	8,614,000	3,081,750	0	5,532,250	35.8
9	予備費	9,791,000	0	-	9,791,000	-
	歳出合計	5,625,466,000	5,304,865,663	0	320,600,337	94.3
	前年度	5,359,134,000	5,304,729,820	0	54,404,180	99.0
	増減	266,332,000	135,843	0	266,196,157	△4.7

予算現額 56 億 2,546 万 6 千円に対し、支出済額 53 億 486 万 5,663 円、執行率 94.3%で、前年度に比較し 13 万 5,843 円の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費 39 億 7,298 万 3,850 円（療養諸費 34 億 3,505 万 3,165 円、高額療養費 5 億 2,565 万 5,289 円、出産育児諸費 668 万 6,940 円、葬祭諸費 520 万円）、国民健康保険事業費納付金 12 億 6,280 万 9,591 円である。

表 世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	比較増減
世帯数	6,623	6,949	△326
被保険者数	9,769	10,411	△642
一般被保険者数 (人)	9,769	10,411	△642
退職被保険者数 (人)	0	0	0

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額 7 億 1,826 万 2,933 円に対し、歳出決算額 7 億 1,592 万 6,033 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、233 万 6,900 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
4	736,782,000	718,262,933	715,926,033	2,336,900	0	2,336,900
3	702,020,000	680,312,083	678,217,483	2,094,600	0	2,094,600
増減額	34,762,000	37,950,850	37,708,550	242,300	0	242,300

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	後期高齢者医療保険料	546,485,000	533,269,300	531,998,909	363,400	906,991	97.3	99.8
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
4	繰入金	174,519,000	172,859,282	172,859,282	0	0	99.0	100.0
5	繰越金	2,000,000	2,094,600	2,094,600	0	0	104.7	100.0
6	諸収入	13,776,000	11,310,142	11,310,142	0	0	82.1	100.0
	歳入合計	736,782,000	719,533,324	718,262,933	363,400	906,991	97.5	99.8
	前年度	702,020,000	681,837,683	680,312,083	764,800	760,800	96.9	99.8
	増減	34,762,000	37,695,641	37,950,850	△401,400	146,191	0.6	0.0

予算現額 7 億 3,678 万 2 千円に対し、収入済額 7 億 1,826 万 2,933 円で、前年度に比較し 3,795 万 850 円の増加、不納欠損額は、36 万 3,400 円で、前年度に比較し 40 万

1,400 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、90 万 6,991 円で、前年度に比較し 14 万 6,191 円の増加、調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 5 億 3,199 万 8,909 円、一般会計繰入金 1 億 7,285 万 9,282 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額 5 億 4,648 万 5 千円に対し、調定額は、5 億 3,326 万 9,300 円で、収入済額は、5 億 3,199 万 8,909 円で、調定額に対する収入率は、99.8%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	22,398,000	18,139,817	0	4,258,183	81.0
2	後期高齢者医療広域連合納付金	711,374,000	696,730,316	0	14,643,684	97.9
3	諸支出金	1,066,000	1,055,900	0	10,100	99.1
4	予備費	1,944,000	0	-	1,944,000	-
	歳出合計	736,782,000	715,926,033	0	20,855,967	97.2
	前年度	702,020,000	678,217,483	0	23,802,517	96.6
	増減	34,762,000	37,708,550	0	△2,946,550	0.6

予算現額 7 億 3,678 万 2 千円に対し、支出済額 7 億 1,592 万 6,033 円で、執行率 97.2%で、前年度に比較し 3,770 万 8,550 円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 9,673 万 316 円である。

表 被保険者数の状況

	区分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
被保険者数 (人)	65歳～69歳	30	43	△13
	70歳～74歳	104	131	△27
	75歳～79歳	3,324	3,083	241
	80歳～84歳	2,693	2,591	102
	85歳～89歳	1,889	1,912	△23
	90歳～94歳	1,139	1,137	2
	95歳～99歳	397	405	△8
	100歳～	57	58	△1
	合計	9,633	9,360	273

※ 65歳から74歳までは、一定の障がいのある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額 58 億 3,253 万 7,917 円に対し、歳出決算額 56 億 334 万 4,222 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2 億 2,919 万 3,695 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
4	6,171,768,000	5,832,537,917	5,603,344,222	229,193,695	0	229,193,695
3	6,074,270,000	5,870,213,656	5,649,811,833	220,401,823	0	220,401,823
増減額	97,498,000	△37,675,739	△46,467,611	8,791,872	0	8,791,872

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	1,020,450,000	1,059,935,870	1,051,921,640	2,733,480	5,280,750	103.1	99.2
2 分担金及び負担金	6,415,000	5,587,000	5,580,100	0	6,900	87.0	99.9
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
4 国庫支出金	1,466,151,000	1,458,563,637	1,458,563,637	0	0	99.5	100.0
5 支払基金交付金	1,546,348,000	1,407,727,000	1,407,727,000	0	0	91.0	100.0
6 県支出金	866,348,000	865,969,533	865,969,533	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9 繰入金	1,045,403,000	818,816,288	818,816,288	0	0	78.3	100.0
10 繰越金	220,402,000	220,401,823	220,401,823	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	209,000	3,679,196	3,517,896	0	161,300	1683.2	95.6
歳入合計	6,171,768,000	5,840,720,347	5,832,537,917	2,733,480	5,448,950	94.5	99.9
前年度	6,074,270,000	5,884,264,186	5,870,213,656	4,782,900	9,267,630	96.6	99.8
増減	97,498,000	△43,543,839	△37,675,739	△2,049,420	△3,818,680	△2.1	0.1

予算現額 61 億 7,176 万 8 千円に対し、収入済額 58 億 3,253 万 7,917 円で、前年度に比較し 3,767 万 5,739 円の減少、不納欠損額は、273 万 3,480 円で、前年度に比較し 204 万 9,420 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、544 万 8,950 円で、前年度に比較し 381 万 8,680 円の減少、調定額に対する収入率は、99.9%である。

収入済額の主なものは、保険料 10 億 5,192 万 1,640 円、国庫支出金 14 億 5,856 万 3,637 円、支払基金交付金 14 億 772 万 7 千円、県支出金 8 億 6,596 万 9,533 円、繰入金 8 億 1,881 万 6,288 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 2,045 万円に対し、調定額は、10 億 5,993 万 5,870 円、収入済額は、10 億 5,192 万 1,640 円で、不納欠損額 273 万 3,480 円を差し引いた収入未済額は、528 万 750 円で、調定額に対する収入率は、99.2%である。

介護保険料以外の収入未済額は、諸収入（雑入（食の自立支援事業負担金（過年度分））で、16 万 1,300 円である。

表 歳出の状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	95,760,000	80,413,055	0	15,346,945	84.0
2 保険給付費	5,581,017,000	5,087,723,433	0	493,293,567	91.2
3 地域支援事業費	267,589,000	213,232,554	0	54,356,446	79.7
4 基金積立金	89,213,000	89,212,444	0	556	100.0
5 諸支出金	133,277,000	132,762,736	0	514,264	99.6
6 予備費	4,912,000	0	-	4,912,000	-
歳出合計	6,171,768,000	5,603,344,222	0	568,423,778	90.8
前年度	6,074,270,000	5,649,811,833	0	424,458,167	93.0
増減	97,498,000	△46,467,611	0	143,965,611	△2.2

予算現額 61 億 7,176 万 8 千円に対し、支出済額 56 億 334 万 4,222 円、執行率 90.8% で、前年度に比較し 4,646 万 7,611 円の減少である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 46 億 2,375 万 5,634 円、介護予防サービス等諸費 1 億 5,920 万 346 円、高額介護サービス等費 1 億 1,997 万 3,975 円、特定入所者介護サービス等費 1 億 6,760 万 331 円、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 951 万 2,677 円、償還金及び還付加算金 1 億 3,276 万 2,736 円である。

表 被保険者数の状況

種別	区分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
第1号被保険者	65歳以上	人 16,636	人 16,857	人 △221
第2号被保険者	65歳未満の認定者	44	49	△5
合計		16,680	16,906	△226

表 要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和4年度末	478	455	661	548	452	469	274	3,337
令和3年度末	491	463	618	562	501	477	262	3,374
比較増減	△13	△8	43	△14	△49	△8	12	△37

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 79 万 4,124 円に対し、歳出決算額 18 万 4,300 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、60 万 9,824 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
4	797,000	794,124	184,300	609,824	0	609,824
3	808,000	808,454	183,600	624,854	0	624,854
増減額	△11,000	△14,330	700	△15,030	0	△15,030

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
4	797,000	794,124	794,124	0	0	99.6	100.0
3	808,000	808,454	808,454	0	0	100.1	100.0
増減	△11,000	△14,330	△14,330	0	0	△0.5	0.0

予算現額 79 万 7 千円に対し、収入済額は、79 万 4,124 円で、前年度に比較し 14,330 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 16 万 9,270 円、繰越金 62 万 4,854 円である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	797,000	184,300	0	612,700	23.1
3	808,000	183,600	0	624,400	22.7
増減	△11,000	700	0	△11,700	0.4

予算現額 79 万 7 千円に対し、支出済額は、18 万 4,300 円、執行率 23.1%で、前年度に比べ 700 円の増加である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 1,251 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4	円 2,000	円 1,251	円 0	円 1,251	円 0	円 1,251
3	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4	円 2,000	円 1,251	円 1,251	円 0	円 0	% 62.6	% 100.0
3	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 千円に対し、収入済額は、1,251 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% -
3	2,000	0	0	2,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 2 千円に対し、支出済額は、0 円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 8,792 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4	円 9,000	円 8,792	円 0	円 8,792	円 0	円 8,792
3	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4	円 9,000	円 8,792	円 8,792	円 0	円 0	% 97.7	% 100.0
3	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 9 千円に対し、収入済額は、8,792 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	円 9,000	円 0	円 0	円 9,000	% -
3	9,000	0	0	9,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 9 千円に対し、支出済額は、0 円である。

4 財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,588,028.96	4,765.93	1,592,794.89
普通財産	2,701,328.83	△3,544.21	2,697,784.62
合計	4,289,357.79	1,221.72	4,290,579.51

土地の年度末現在高は、429 万 579. 51 m²で、前年度に比較し 1, 221. 72 m²の増加である。

行政財産、普通財産の増減の主なものは、白浜塵芥埋立地の購入である。

イ 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	178,030.16	351.56	178,381.72
普通財産	29,475.37	△3,934.47	25,540.90
合計	207,505.53	△3,582.91	203,922.62

建物の年度末現在高は、20 万 3, 922. 62 m²で、前年度に比較し 3, 582. 91 m²の減少である。

行政財産の増加の主なものは、三芳学童保育所の新築である。

普通財産の減少の主なものは、旧稲都公民館及び旧富浦幼稚園の解体である。

ウ 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,269,472	6,741	6,276,213
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,302,459	6,741	6,309,200

出資による権利の年度末現在高は、63 億 920 万円で、前年度に比較し 674 万 1 千円の増加である。

増加の主なものは、三芳水道企業団への出資である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	27	△1	26
貨物自動車	31		31
軽自動車	75	4	79
バス	35	△1	34
消防車	45		45
塵芥車	15		15
糞尿車	9	△1	8
大型特殊自動車	9		9
小型特殊自動車	6		6
合計	252	1	253

(3) 基金

積立基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	1,390,619	634,151	2,024,770
	国債等	1,250,000	△1,200,000	50,000
	債権	1,000,000	500,000	1,500,000
	計	3,640,619	△65,849	3,574,770
減債基金	現金	1,662,435	△670,151	992,284
	国債等	3,210,000	299,702	3,509,702
	計	4,872,435	△370,449	4,501,986
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設 建設基金	現金	1,607,011	△167,273	1,439,738
	国債等	1,580,000	0	1,580,000
	計	3,187,011	△167,273	3,019,738
中山間地域農村活性 化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
和田町上三原地区振興基金	現金	94,691	7	94,698
人材育成基金	現金	15,225	0	15,225
教育基金	現金	11,262	△400	10,862
山名地域振興基金	現金	18,701	△291	18,410
温泉郷活性化基金	現金	17,894	△9,598	8,296
魅力の郷づくり基金	現金	8,065	6,153	14,218
	債権	173,710	79,067	252,777
	計	181,775	85,220	266,995
市民活動応援基金	現金	47,791	△2,311	45,480
	国債等	20,000	0	20,000
	計	67,791	△2,311	65,480
元気なまちづくり基金	現金	157,746	40,112	197,858
	国債等	4,385,930	74,070	4,460,000
	債権	100,000	△100,000	0
	計	4,643,676	14,182	4,657,858
公共施設等再編整備基金	現金	3,075,147	23,922	3,099,069
	国債等	4,551,640	△26,300	4,525,340
	債権	334,316	△289,389	44,927
	計	7,961,103	△291,767	7,669,336
市営住宅基金	現金	18,446	△18,446	0
	債権	5,513	△5,513	0
	計	23,959	△23,959	0
学校教育施設整備基金	現金	14,719	1	14,720
森林環境譲与税基金	現金	28,224	17,223	45,447
国民健康保険財政調整基金	現金	214,670	△99,489	115,181
	国債等	200,000	0	200,000
	計	414,670	△99,489	315,181
介護給付費準備基金	現金	561,921	38,615	600,536
	債権	0	50,597	50,597
	計	561,921	89,212	651,133
積立基金合計		25,885,715	△825,541	25,060,174

財政調整基金の債権 15 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、減債基金及び公共施設等再編整備基金の一般会計への繰入である。

5 審査のむすび（審査意見）

(1) 今後の財政運営について

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、個人所得や法人業績の伸び悩みにより市税収入の減少が懸念されるほか、少子高齢化による労働人口の減少など、長期的に減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化の進展やエネルギー価格・資材費・労務価格の高騰などへの対応とともに、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、老朽化が進む市有施設の維持・更新費など、歳出の増加が想定されることから、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられる。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、長期化した新型コロナウイルス感染症への対応、地域経済の立て直しなどに的確に取り組んでいくとともに、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組むことが必要となる。

このため、今後も執行段階での経費の節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

(2) 一般会計歳入について

ア 市税については、収入未済額が1億6,057万5,105円と多額であり、また、不納欠損額が1億128万2,021円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ 市税以外の収入未済額についても、2,055万2,774円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債権管理条例（平成29年南房総市条例第2号）に基づく対応を進められたい。

ウ 一般会計の市債残高は、222 億 2,259 万 7,647 円で、前年度末と比べ 18 億 3,006 万 584 円（7.6%）減少となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針 2018」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア 歳出については、「第 2 次総合計画・後期基本計画」の重点プロジェクトであり、これまで実施してきた「子育て世代の維持・増加」をコンセプトとした教育環境・子育て環境の充実、企業誘致や起業家支援、移住定住の促進、持続可能なまちづくりなどの実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針 2018」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ 翌年度繰越額は、22 億 6,151 万 3,625 円で、前年度と比較し 10 億 8,768 万 6,417 円の増加である。

繰越額については、総務費 5 億 6,581 万 5,368 円、衛生費 6 億 6,913 万 5,261 円、商工費 5 億 9,694 万 4,114 円で、全体の 81.0 パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ 不用額は、15 億 9,410 万 7,486 円で、前年度と比較し 2 億 373 万 1,493 円の増加である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札

を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」（平成２７年６月策定）に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

令和4年度南房総市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 南房総市土地開発基金
- 2 南房総市奨学資金貸付基金
- 3 南房総市高校生海外派遣資金貸付基金
- 4 南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金
- 5 南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
- 6 南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
- 7 南房総市看護師等修学資金貸付基金
- 8 南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金
- 9 南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第5 審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和5年6月21日から令和5年8月10日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1 億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 3,484 万 6,165 円で、57 万 3 千円の増加である。

現金の増加は返還金 1,820 万 890 円、債権の減少は返還金 1,762 万 7,890 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 886 万円である。

3 高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2 千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7 看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 388 万 5 千円及び一般会計からの繰入金 108 万円で、減少については、貸付金 180 万円である。

債権の増加については、貸付金 180 万円で、減少については、返還金 388 万 5 千円及び返還金免除 108 万円である。

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 413 万 5,500 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 72 万円である。

9 介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3 千万円で、前年度と同額である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 96 万円である。

表 基金運用状況

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金		円	円	円	円
	現金	60,319,965	0	0	60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	28,079,045	18,200,890	8,860,000	37,419,935
	債権	106,194,120	8,860,000	17,627,890	97,426,230
	計	134,273,165	27,060,890	26,487,890	134,846,165
高校生海外派遣資金 貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸 付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療 養費及び出産育児一 時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護 サービス費資金貸付 基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸 付基金	現金	47,525,000	4,965,000	1,800,000	50,690,000
	債権	32,475,000	1,800,000	4,965,000	29,310,000
	計	80,000,000	6,765,000	6,765,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資 金貸付基金	現金	113,331,000	4,135,500	720,000	116,746,500
	債権	6,669,000	720,000	4,135,500	3,253,500
	計	120,000,000	4,855,500	4,855,500	120,000,000
介護福祉士修学資金 貸付基金	現金	29,520,000	0	960,000	28,560,000
	債権	480,000	960,000	0	1,440,000
	計	30,000,000	960,000	960,000	30,000,000